

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月25日

上場会社名 新生紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 — URL <https://www.sppcl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 康次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理統括本部長 (氏名) 重田 栄治 TEL (03)3259-5080
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	230,406	△10.2	4,187	△13.8	4,846	△8.5	3,275	△9.9
2020年3月期	256,659	△2.5	4,857	7.0	5,294	6.3	3,634	△27.6

(注) 包括利益 2021年3月期 5,617百万円 (349.4%) 2020年3月期 1,250百万円 (△68.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	43.03	—	5.2	3.3	1.8
2020年3月期	47.74	—	6.0	3.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 41百万円 2020年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	149,248	65,566	43.9	860.58
2020年3月期	147,492	60,718	41.1	796.85

(参考) 自己資本 2021年3月期 65,503百万円 2020年3月期 60,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,596	△5,050	△1,543	9,802
2020年3月期	3,373	△2,933	△3,119	9,798

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	5.00	5.00	10.00	761	21.0	1.3
2021年3月期	5.00	5.00	10.00	761	23.2	1.2
2022年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00		18.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	106,000	—	2,200	22.4	2,500	22.4	2,300	62.7	30.21
通期	219,000	—	4,800	14.6	5,300	9.4	4,200	28.2	55.17

連結業績予想に関する注記

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、売上高については対前期及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社 (社名)
除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	80,000,000株	2020年3月期	80,000,000株
2021年3月期	3,885,133株	2020年3月期	3,882,416株
2021年3月期	76,115,164株	2020年3月期	76,118,817株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	223,001	△10.7	4,061	△15.7	4,615	△11.6	2,980	△17.2
2020年3月期	249,608	△2.2	4,819	9.2	5,221	7.6	3,601	△27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	39.15	—
2020年3月期	47.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	142,057	61,284	43.1	805.16
2020年3月期	140,776	56,927	40.4	747.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 61,284百万円 2020年3月期 56,927百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	15
3. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	21
(重要な後発事象)	21
(追加情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い二度発出された緊急事態宣言により、経済活動が大きく制約され、サービス業を中心に個人消費が大きく落ち込み、インバウンド需要の消失の影響も受け、景気は大きく後退しました。年度後半には、各種経済政策や海外経済の改善により、持ち直しの動きが見られましたが、年度末に向けて感染が再拡大し、先行きは極めて不透明な状況となっております。

世界経済は、長期化している米中貿易摩擦及び感染拡大の影響を受け、マイナス成長となりました。いち早く感染が収束した中国に景気回復が見られ、コロナ禍での経済対策及び家計の住宅投資や企業のIT投資などの適応需要が米国の景気回復を牽引していますが、感染が再拡大している地域やワクチンの普及に地域差があるなど、依然として新型コロナウイルスの感染状況は収束に至っておりません。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は構造的な需要減に加え、コロナ禍の影響により大きく減少しました。特に新聞用紙・印刷情報用紙に代表されるグラフィック用紙の需要は大幅に減少しました。また、パッケージ関連分野は、巣ごもり需要により生活関連の需要は底堅く推移したものの、インバウンド需要と個人消費の落ち込みを補えませんでした。

このような状況下、国内製紙各社は、需要構造の変化に対応し、国内事業の構造転換を進めるとともに、海外市場でも堅調に推移するパッケージ関連分野への投資やエネルギー事業・新素材事業などの新分野への取り組みを強化しています。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷・情報用紙は社会活動の制約により、広告宣伝用途の需要が急激に落ち込み、塗工印刷用紙を中心に大幅に減少しました。包装用紙は、外食需要の低迷による重包装向けの不振や、省包装・他素材へのシフト等の包装形態の変化により、減少しました。板紙は、家庭向けの食品・通販用途は底堅く推移しましたが、訪日外国人向けの需要や個人消費の低迷により、減少しました。また化成品は、家庭向け食品用途は増加しましたが、業務用やコンビニ向け用途が落ち込み、減少しました。

当社グループにおきましては、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、需要構造の変化に対応すべく、企業価値の向上と各事業分野の効率化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高230,406百万円(前期比10.2%減)、経常利益4,846百万円(同8.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,275百万円(同9.9%減)となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

[紙・板紙・化成品等卸売関連事業]

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、紙は社会活動の制約による広告宣伝用途の落ち込みにより、大幅に減少しました。板紙は経済活動の停滞とインバウンド消費の落ち込みにより需要が低迷し、減少しました。化成品は新型コロナウイルス感染防止の自粛要請により、家庭向け食品用途は堅調だったものの、業務用・行楽用の食品向けの落ち込みに加え、原油価格下落による販売価格への影響もあり、減少しました。

この結果、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は223,480百万円、営業利益は2,893百万円となりました。

[紙加工等関連事業]

紙加工等関連事業におきましては、段ボール製造子会社が10月より新工場を稼働したことにより、売上高が増加しました。また、固定費等の削減により利益確保に努めました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は4,606百万円、営業損失は10百万円となりました。

[不動産賃貸関連事業]

不動産賃貸関連事業におきましては、賃貸不動産の維持管理に努めた結果、売上高は増加しましたが、修繕費等の増加により営業利益は減少しました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,290百万円、営業利益は1,290百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により前期に対して1,756百万円増加し149,248百万円となりました。

総負債は仕入債務等の減少により前期に対して3,091百万円減少し83,682百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益及びその他有価証券評価差額金等の増加により前期に対して4,848百万円増加し65,566百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、残高が4百万円増加し、9,802百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,596百万円の獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益による資金の獲得によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,050百万円の使用となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,543百万円の使用となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、紙は少子高齢化や電子媒体へのシフトが進行する等の構造的な需要減は続くものの、ワクチン接種や感染拡大の防止策により経済の持ち直しの動きが続き、コロナ禍の影響で大きく減少した需要が回復することが期待されています。一方、板紙は食品向けを中心とする堅調な需要と社会活動の制限による減少からの回復などにより、底堅く推移することが予想されます。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う内外経済の下振れや金融資本市場の変動等、不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループは、需要構造の変化に対応した先進性ある事業活動を推進するとともに、経費の削減に積極的に取り組み、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

2022年3月期の連結会計年度の業績につきましては、売上高219,000百万円、営業利益4,800百万円、経常利益5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,200百万円を見込んでおります。

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策を行うため、取締役会の決議により剰余金の配当等を決定できる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としており、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、2021年5月25日開催の取締役会において、1株当たり5円と決定させていただきました。(効力発生日：2021年6月21日)

この結果、当期の年間配当金は、中間配当金5円とあわせ、1株当たり10円となります。

なお、次期の1株当たり配当につきましては、中間5円、期末5円、年間10円を予定しております。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,147	10,151
受取手形及び売掛金	66,376	64,470
電子記録債権	15,802	12,499
有価証券	—	3,500
たな卸資産	7,411	6,486
その他	442	455
貸倒引当金	△629	△236
流動資産合計	99,550	97,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,424	30,984
減価償却累計額	△19,640	△20,129
建物及び構築物 (純額)	10,784	10,854
機械装置及び運搬具	1,869	2,288
減価償却累計額	△1,686	△1,732
機械装置及び運搬具 (純額)	183	555
土地	10,119	9,991
リース資産	1,028	1,016
減価償却累計額	△548	△563
リース資産 (純額)	480	452
建設仮勘定	158	16
その他	938	956
減価償却累計額	△869	△870
その他 (純額)	69	86
有形固定資産合計	21,795	21,957
無形固定資産		
リース資産	28	15
その他	320	539
無形固定資産合計	349	555
投資その他の資産		
投資有価証券	23,689	26,979
長期貸付金	510	341
繰延税金資産	163	152
退職給付に係る資産	1,358	1,709
その他	1,832	1,772
貸倒引当金	△1,763	△1,548
投資その他の資産合計	25,791	29,406
固定資産合計	47,935	51,919
繰延資産		
社債発行費	5	1
繰延資産合計	5	1
資産合計	147,492	149,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,997	65,803
短期借入金	3,626	4,173
1年内償還予定の社債	—	500
リース債務	176	123
未払法人税等	1,034	784
賞与引当金	521	476
その他	1,524	1,432
流動負債合計	75,881	73,293
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	4,242	3,116
リース債務	241	222
繰延税金負債	3,605	4,432
役員退職慰労引当金	207	180
関係会社事業損失引当金	44	413
退職給付に係る負債	24	22
長期預り保証金	1,954	1,965
その他	71	35
固定負債合計	10,892	10,388
負債合計	86,773	83,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,857	1,853
利益剰余金	51,474	53,987
自己株式	△1,475	△1,476
株主資本合計	55,084	57,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,542	7,739
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	151	159
退職給付に係る調整累計額	△123	13
その他の包括利益累計額合計	5,569	7,910
非支配株主持分	64	63
純資産合計	60,718	65,566
負債純資産合計	147,492	149,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	256,659	230,406
売上原価	241,201	216,594
売上総利益	15,457	13,811
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	2,016	1,764
給料及び手当	4,073	4,017
賞与引当金繰入額	521	476
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
退職給付費用	43	205
貸倒引当金繰入額	223	△168
その他	3,678	3,286
販売費及び一般管理費合計	10,599	9,624
営業利益	4,857	4,187
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	541	571
持分法による投資利益	22	41
為替差益	—	25
その他	120	177
営業外収益合計	699	830
営業外費用		
支払利息	109	77
売上割引	88	84
為替差損	46	—
その他	18	8
営業外費用合計	262	171
経常利益	5,294	4,846
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	129	19
貸倒引当金戻入額	—	371
その他	0	31
特別利益合計	132	423
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	49	5
投資有価証券評価損	0	154
減損損失	—	127
関係会社事業損失引当金繰入額	—	356
その他	23	2
特別損失合計	78	647
税金等調整前当期純利益	5,349	4,621
法人税、住民税及び事業税	1,646	1,326
法人税等調整額	63	19
法人税等合計	1,710	1,345
当期純利益	3,638	3,276
非支配株主に帰属する当期純利益	4	1
親会社株主に帰属する当期純利益	3,634	3,275

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,638	3,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,065	2,153
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△12	5
退職給付に係る調整額	△268	137
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	45
その他の包括利益合計	△2,388	2,341
包括利益	1,250	5,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,247	5,616
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,848	48,601	△1,474	52,203
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,634		3,634
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	2,873	△0	2,880
当期末残高	3,228	1,857	51,474	△1,475	55,084

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,644	△1	169	144	7,956	83	60,244
当期変動額							
剰余金の配当							△761
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,634
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△22	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,101	1	△17	△268	△2,386	2	△2,384
当期変動額合計	△2,101	1	△17	△268	△2,386	△19	474
当期末残高	5,542	△0	151	△123	5,569	64	60,718

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,857	51,474	△1,475	55,084
当期変動額					
剰余金の配当			△761		△761
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,275		3,275
連結範囲の変動			△1		△1
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3	2,512	△1	2,507
当期末残高	3,228	1,853	53,987	△1,476	57,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,542	△0	151	△123	5,569	64	60,718
当期変動額							
剰余金の配当							△761
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,275
連結範囲の変動							△1
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△4	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,196	△0	8	137	2,341	3	2,344
当期変動額合計	2,196	△0	8	137	2,341	△1	4,847
当期末残高	7,739	△1	159	13	7,910	63	65,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,349	4,621
減価償却費	847	880
減損損失	—	127
のれん償却額	—	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79	△623
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△44
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	368
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△52	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△317	△152
受取利息及び受取配当金	△555	△585
支払利息	109	77
為替差損益 (△は益)	16	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△22	△41
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	△1
有形固定資産除却損	49	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△129	△19
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	154
売上債権の増減額 (△は増加)	9,315	5,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411	901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,480	△3,066
未払消費税等の増減額 (△は減少)	339	△13
その他	△32	△92
小計	4,152	7,653
利息及び配当金の受取額	564	593
利息の支払額	△109	△75
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,234	△1,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,373	6,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,796	△869
有形固定資産の売却による収入	10	1
有形固定資産の除却による支出	△40	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,142	△4,036
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	176	27
貸付けによる支出	△33	△25
貸付金の回収による収入	51	231
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△74	△2
その他	△84	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,933	△5,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,481	62
長期借入れによる収入	1,133	391
長期借入金の返済による支出	△805	△1,036
社債の償還による支出	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△761	△761
その他	△203	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,119	△1,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,701	△6
現金及び現金同等物の期首残高	12,500	9,798
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	9,798	9,802

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業 …… 紙、板紙、化成品、機械、パルプ、
その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業 ……………… 紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業 ……………… 不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	250,266	4,086	2,277	256,629	29	256,659	—	256,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,048	124	238	2,411	—	2,411	△2,411	—
計	252,314	4,210	2,516	259,041	29	259,071	△2,411	256,659
セグメント利益 又は損失（△）	3,489	△27	1,381	4,842	15	4,857	—	4,857
セグメント資産	130,331	2,369	15,413	148,114	505	148,620	△1,128	147,492
その他の項目								
減価償却費	324	100	413	837	9	847	—	847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333	80	1,618	2,031	—	2,031	—	2,031

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成品等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	223,480	4,606	2,290	230,378	28	230,406	—	230,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,158	114	257	2,530	—	2,530	△2,530	—
計	225,639	4,721	2,548	232,908	28	232,936	△2,530	230,406
セグメント利益 又は損失（△）	2,893	△10	1,290	4,172	14	4,187	—	4,187
セグメント資産	131,732	4,575	14,445	150,753	368	151,122	△1,873	149,248
その他の項目								
減価償却費	318	130	422	870	9	880	—	880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	194	811	298	1,305	—	1,305	—	1,305

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報
 単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
 本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業			
減損損失	—	—	—	127	—	127

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業			
当期償却額	—	20	—	—	—	20
当期末残高	—	180	—	—	—	180

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	796.85円	860.58円
1株当たり当期純利益金額	47.74円	43.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,634	3,275
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	3,634	3,275
普通株式の期中平均株式数（千株）	76,118	76,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため

2. 譲渡資産の内容

(1) 種類：土地 347.93㎡
建物 1,291.05㎡

(2) 所在地：札幌市中央区大通西5丁目

(3) 現況 当社札幌支店及び賃貸用不動産

3. 譲渡先の概要等

譲渡先、譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また当社の関連当事者にも該当しておりません。

4. 物件引渡日

2021年5月31日

5. 損益に与える影響

2021年9月期において、固定資産売却益約740百万円を特別利益として計上する見込みです。

なお、売却にあたり譲渡先と賃貸借契約を締結し、札幌支店は一定期間入居することにより、移転先の検討期間を設けることとしております

(吸収分割による事業の承継)

当社連結子会社である株式会社紙大倉は、協同紙商事株式会社との間で2021年2月22日に締結した吸収分割契約に基づき、2021年4月1日を効力発生日として板紙販売を主力とする紙販売事業を吸収分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 協同紙商事株式会社

取得した事業の内容 不動産賃貸事業以外の事業（主に紙販売事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

協同紙商事株式会社は、板紙販売を主力とする当社の取引先であります。

洋紙販売を主力とする株式会社紙大倉（当社連結子会社）との連携により、お客様に対して幅広い商品の提案が可能となり、また物流やシステムなど様々な分野でもシナジー効果が期待できることから、両社で協議のうえ合意に至りました。

(3) 企業結合日

2021年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

協同紙商事株式会社を吸収分割会社とし、株式会社紙大倉（当社連結子会社）を吸収分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(5) 結合後企業の名称

当社連結子会社である株式会社紙大倉は、2021年4月1日をもって株式会社紙大倉から協同紙商事株式会社へ商号変更いたします。

2. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額

現時点では確定しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、前連結会計年度末からの重要な変更は行っておりません。

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響は引き続き不透明ではありますが、当社グループでは現時点で入手可能な情報を踏まえ、一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、今後の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,802	7,822
受取手形	13,639	10,116
電子記録債権	16,008	16,576
売掛金	51,675	48,879
有価証券	—	3,500
商品	6,575	5,967
前払費用	103	99
その他	536	834
貸倒引当金	△1,535	△1,181
流動資産合計	94,806	92,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,078	9,099
建物附属設備	1,049	1,091
構築物	79	103
機械及び装置	45	89
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	55	72
土地	10,384	10,182
リース資産	386	357
建設仮勘定	158	16
有形固定資産合計	21,237	21,012
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	160	207
その他	38	38
無形固定資産合計	281	328
投資その他の資産		
投資有価証券	21,917	25,342
関係会社株式	589	339
出資金	50	53
関係会社出資金	75	75
破産更生債権等	61	71
前払年金費用	1,536	1,689
その他	858	966
貸倒引当金	△643	△438
投資その他の資産合計	24,444	28,099
固定資産合計	45,964	49,441
繰延資産		
社債発行費	5	1
繰延資産合計	5	1
資産合計	140,776	142,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,946	6,369
買掛金	59,404	56,851
短期借入金	2,947	3,008
1年内返済予定の長期借入金	955	1,430
1年内償還予定の社債	-	500
リース債務	135	85
未払金	689	640
未払費用	2	2
未払法人税等	999	769
前受金	32	28
預り金	184	153
前受収益	128	131
賞与引当金	436	392
その他	289	294
流動負債合計	73,151	70,657
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	3,830	2,630
リース債務	161	153
繰延税金負債	3,681	4,453
役員退職慰労引当金	174	165
関係会社事業損失引当金	333	734
長期預り保証金	1,950	1,949
その他	65	28
固定負債合計	10,696	10,115
負債合計	83,848	80,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	4,862	4,818
固定資産圧縮特別勘定積立金	35	-
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	17,777	20,076
利益剰余金合計	48,015	50,234
自己株式	△1,475	△1,476
株主資本合計	51,616	53,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,311	7,451
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	5,311	7,450
純資産合計	56,927	61,284
負債純資産合計	140,776	142,057

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	247,027	220,389
賃貸収入	2,516	2,548
その他の営業収益	63	62
売上高合計	249,608	223,001
売上原価		
商品売上原価	233,400	208,261
賃貸原価	1,135	1,258
売上原価合計	234,535	209,520
売上総利益	15,072	13,481
販売費及び一般管理費	10,252	9,420
営業利益	4,819	4,061
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	570	607
為替差益	—	1
その他	83	102
営業外収益合計	654	711
営業外費用		
支払利息	96	69
売上割引	86	82
為替差損	52	—
その他	17	4
営業外費用合計	252	157
経常利益	5,221	4,615
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	129	19
子会社清算益	—	103
貸倒引当金戻入額	—	371
その他	0	0
特別利益合計	129	493
特別損失		
固定資産除却損	49	5
減損損失	—	201
関係会社株式評価損	—	247
関係会社事業損失引当金繰入額	—	356
その他	17	2
特別損失合計	67	814
税引前当期純利益	5,284	4,294
法人税、住民税及び事業税	1,613	1,305
法人税等調整額	69	9
法人税等合計	1,683	1,314
当期純利益	3,601	2,980

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	3,982	988	23,350	14,865	45,175	
当期変動額												
剰余金の配当										△761	△761	
固定資産圧縮積立金の積立							953			△953	-	
固定資産圧縮積立金の取崩							△72			72	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△953		953	-	
当期純利益										3,601	3,601	
自己株式の取得												
自己株式の処分												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	880	△953	-	2,912	2,839	
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,862	35	23,350	17,777	48,015	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,474	48,777	7,342	△1	7,340	56,117
当期変動額						
剰余金の配当		△761				△761
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
当期純利益		3,601				3,601
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,030	1	△2,029	△2,029
当期変動額合計	△0	2,838	△2,030	1	△2,029	809
当期末残高	△1,475	51,616	5,311	△0	5,311	56,927

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,862	35	23,350	17,777	48,015
当期変動額											
剰余金の配当										△761	△761
固定資産圧縮積立金の積立							35			△35	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△79			79	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								△35		35	—
当期純利益										2,980	2,980
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△44	△35	—	2,298	2,218
当期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,818	—	23,350	20,076	50,234

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,475	51,616	5,311	△0	5,311	56,927
当期変動額						
剰余金の配当		△761				△761
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—				—
当期純利益		2,980				2,980
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,139	△0	2,138	2,138
当期変動額合計	△1	2,217	2,139	△0	2,138	4,356
当期末残高	△1,476	53,834	7,451	△1	7,450	61,284

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、当社が所有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため

2. 譲渡資産の内容

(1) 種類：土地 347.93㎡

建物 1,291.05㎡

(2) 所在地：札幌市中央区大通西5丁目

(3) 現況 当社札幌支店及び賃貸用不動産

3. 譲渡先の概要等

譲渡先、譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務により開示は控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また当社の関連当事者にも該当しておりません。

4. 物件引渡日

2021年5月31日

5. 損益に与える影響

2021年9月期において、固定資産売却益約740百万円を特別利益として計上する見込みです。

なお、売却にあたり譲渡先と賃貸借契約を締結し、札幌支店は一定期間入居することにより、移転先の検討期間を設けることとしております

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、前事業年度末からの重要な変更は行っておりません。

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響は引き続き不透明ではありますが、当社では現時点で入手可能な情報を踏まえ、一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、今後の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。